



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 TAC株式会社  
 コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,440	2.2	713	17.7	692	9.0	490	129.6
28年3月期	20,007	2.4	605	331.0	635	57.2	213	2.6

(注) 包括利益 29年3月期 474百万円 (149.2%) 28年3月期 190百万円 ( 24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.49		10.3	3.2	3.5
28年3月期	11.54		4.8	3.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4百万円 28年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,069	4,959	22.5	267.76
28年3月期	21,632	4,540	21.0	245.17

(参考) 自己資本 29年3月期 4,954百万円 28年3月期 4,536百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	331	556	31	6,584
28年3月期	1,135	197	397	6,845

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		1.00		1.00	2.00	37	17.3	0.8
29年3月期		2.00		2.00	4.00	74	15.1	1.6
30年3月期(予想)		2.00		3.00	5.00		21.0	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,828	0.0	1,030	5.2	997	3.2	570	17.6	30.80
通期	20,900	2.3	810	13.6	780	12.6	440	10.2	23.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,504,000 株	28年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	29年3月期	68 株	28年3月期	68 株
期中平均株式数	29年3月期	18,503,932 株	28年3月期	18,503,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,579	1.9	466	4.0	478	13.3	348	179.7
28年3月期	19,206	2.1	486	441.2	552	50.2	124	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.84	
28年3月期	6.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	20,848		3,909		18.8	211.26		
28年3月期	20,493		3,626		17.7	195.99		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,909百万円 28年3月期 3,626百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,418	0.5	1,010	24.6	1,015	21.8	605	2.8	32.70
通期	20,000	2.1	730	56.3	735	53.6	435	24.8	23.51

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料11ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針及び利益配分に関する基本方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 利益配分に関する基本方針	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社がこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当連結会計年度は、我が国の良好な景気を背景に当社グループの売上も1年を通じて堅調に推移し、現金ベース売上高は206億2千7百万円（前年同期比5億2千3百万円増、同2.6%増）となりました。平成28年3月31日をもって販売を終了している税務申告ソフト「魔法陣」の年間売上が前年度に3億円程度あったことを考慮しますと、実質的には8億円を上回る増収となっております。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が1億8千7百万円の繰入（前年同期比9千万円増、同94.8%増）と現金ベース売上高を押し下げる方向に働いたことで204億4千万円となり、同4億3千2百万円の増加（同2.2%増）となりました。

売上原価は122億9千5百万円（同1億7千5百万円増、同1.4%増）、販売費及び一般管理費は74億4千6百万円（同1億6千8百万円増、同2.3%増）となりました。売上の増加にともなう売上原価の増加に加え、販売した書籍の返品や廃棄に備えて設定する返品関連の引当金繰入額が大きく増加しました。また、販促活動の拡充等に伴い広告宣伝費や人件費、租税公課などの費目において前年同期を上回りました。一方、のれんは前連結会計年度に減損処理を行っているため当連結会計年度以降の償却負担はなくなっております。これらの結果、営業利益は7億1千3百万円（同1億7百万円増、同17.7%増）となりました。

営業外収益に、受取利息1千9百万円、投資有価証券運用益4百万円、その他8百万円等、合計4千3百万円、営業外費用に、支払利息6千4百万円等、合計6千4百万円を計上した結果、経常利益は6億9千2百万円（同5千7百万円増、同9.0%増）となりました。

特別利益に、税務申告ソフト「魔法陣」の総販売代理店契約の解約に伴う受取和解金を1億2千万円及び固定資産取得に係る補助金収入1千4百万円等、合計1億3千4百万円、特別損失に投資有価証券評価損4千7百万円及び減損損失3百万円等、合計5千2百万円をそれぞれ計上しました。これらの結果、当期純利益は4億9千1百万円（同2億7千6百万円増、同128.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億9千万円（同2億7千6百万円増、同129.6%増）となりました。

なお、当社グループの四半期毎の業績には、季節的な変動要因が存在しております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期に本試験が終了直後、合格発表の直後など、翌年受験のために受講申込みが集中する時期が複数回あります。こうした時期は、現金ベース売上高が突出して多くなるとともに、翌四半期以降に向かって前受金として繰り越されることから、発生ベース売上高の増加は少なくなる傾向があります。また、第4四半期（1月～3月）から第1四半期（4月～6月）にかけては、夏・秋の本試験時期に向かって全コースが出揃う時期にあたり、稼働率の上昇から前受金戻入額が増加することを通じて発生ベース売上高が増加する傾向があります。こうした売上の傾向に対して、売上原価や販売費及び一般管理費等の営業費用は毎月一定額計上されるため、各四半期ごとの営業利益に変動が生じてくることとなります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	4,685		115.2	5,786		102.9	5,011		105.7	4,619		104.7	20,103		106.7
前受金調整額	906		67.7	△782		—	△434		—	214		57.5	△96		—
前受金調整後売上高	5,592	27.9	103.5	5,004	25.0	101.0	4,577	22.9	104.2	4,833	24.2	101.0	20,007	100.0	102.4
売上総利益	2,621	46.9	109.3	2,038	40.7	104.5	1,514	33.1	111.0	1,713	35.5	102.1	7,883	39.4	106.7
営業利益	808	14.5	140.5	243	4.9	114.4	△318	△6.9	—	△128	△2.7	—	605	3.0	431.0
経常利益	806	14.4	141.9	239	4.8	65.7	△295	△6.4	—	△115	△2.4	—	635	3.2	157.2
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	496	8.9	140.9	148	3.0	66.7	△214	△4.7	—	△217	△4.5	—	213	1.1	102.6
1株当たり当期(四半期)純利益	円			円			円			円			円		
	26.84			8.01			△11.58			△11.73			11.54		

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)			当第3四半期 (平成28年10月～12月)			当第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	4,926		105.1	5,864		101.4	4,950		98.8	4,885		105.8	20,627		102.6
前受金調整額	798		88.1	△765		—	△371		—	151		70.6	△187		—
前受金調整後売上高	5,725	28.0	102.4	5,099	24.9	101.9	4,578	22.4	100.0	5,037	24.7	104.2	20,440	100.0	102.2
売上総利益	2,624	45.8	100.3	2,100	41.2	103.0	1,505	32.9	99.4	1,928	38.3	112.5	8,159	39.9	103.5
営業利益	755	13.2	93.4	223	4.4	91.8	△361	△7.9	—	95	1.9	—	713	3.5	117.7
経常利益	746	13.0	92.6	218	4.3	91.2	△360	△7.9	—	87	1.7	—	692	3.4	109.0
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	556	9.7	112.1	135	2.7	91.2	△260	△5.7	—	58	1.2	—	490	2.4	229.6
1株当たり当期(四半期)純利益	円			円			円			円			円		
	30.10			7.31			△14.06			3.15			26.49		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

## ② 各セグメントの業績推移

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.22「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前連結会計年度			当連結会計年度		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	12,333	61.4	104.1	12,481	60.5	101.2
法人研修事業	4,440	22.1	106.2	4,156	20.1	93.6
出版事業	2,764	13.7	119.1	3,335	16.2	120.7
人材事業	623	3.1	114.7	718	3.5	115.1
全社又は消去	△59	△0.3	—	△63	△0.3	—
合計	20,103	100.0	106.7	20,627	100.0	102.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

## 個人教育事業

現金ベース売上が増加、現金ベース営業利益も増加し3期ぶりに黒字転換

個人教育事業は、第3四半期連結会計期間（10月～12月）において現金ベース売上高が前年を若干下回ったものの、第1四半期連結会計期間（4月～6月）及び第2四半期連結会計期間（7月～9月）並びに第4四半期連結会計期間（1月～3月）では前年を上回り、結果として、1年を通じて概ね堅調に推移いたしました。講座別では、簿記検定講座、公認会計士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、建築士講座、司法試験講座、公務員講座を中心に、多くの講座で前年同期を上回る現金ベース売上高を獲得しました。一方、税理士講座及び司法書士講座は全体的な受験者数の減少の影響を受け、また、米国公認会計士講座は試験制度の変更の影響でそれぞれ前年を下回りました。

コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は、前年並みの123億8百万円（前年同期比1.0%減）となりました。これらの結果、現金ベース売上高は124億8千1百万円（同1.2%増）、現金ベースの営業利益は1億7千2百万円（前年同期は9千9百万円の営業損失）と、3期ぶりに黒字を達成しました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,837	23.0	113.1	3,819	31.0	100.9	2,963	24.0	101.6	2,712	22.0	103.0	12,333	100.0	104.1
営業費用	3,176	111.9	96.9	3,158	82.7	97.8	3,045	102.8	97.6	3,052	112.5	93.6	12,433	100.8	96.4
営業利益(現金ベース)	△338	△11.9	—	660	17.3	118.8	△81	△2.8	—	△339	△12.5	—	△99	△0.8	—
前受金調整額	843	22.9	68.5	△708	△22.8	—	△405	△15.8	—	186	6.4	53.8	△83	△0.7	—
売上高(発生ベース)	3,681	30.0	98.4	3,110	25.4	97.6	2,558	20.9	98.7	2,899	23.7	97.3	12,250	100.0	98.0
営業利益(発生ベース)	504	13.7	109.5	△47	△1.5	—	△487	△19.0	—	△153	△5.3	—	△183	△1.5	—

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)			当第3四半期 (平成28年10月～12月)			当第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,884	23.1	101.6	3,831	30.7	100.3	2,941	23.6	99.2	2,823	22.6	104.1	12,481	100.0	101.2
営業費用	3,104	107.6	97.8	3,122	81.5	98.9	3,032	103.1	99.6	3,048	108.0	99.9	12,308	98.6	99.0
営業利益(現金ベース)	△220	△7.6	—	708	18.5	107.3	△91	△3.1	—	△224	△8.0	—	172	1.4	—
前受金調整額	748	20.6	88.7	△681	△21.6	—	△353	△13.7	—	128	4.4	69.0	△158	△1.3	—
売上高(発生ベース)	3,632	29.5	98.7	3,149	25.5	101.2	2,587	21.0	101.1	2,952	24.0	101.8	12,323	100.0	100.6
営業利益(発生ベース)	527	14.5	104.6	26	0.8	—	△444	△17.2	—	△95	△3.2	—	14	0.1	—

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 法人研修事業

企業研修が堅調、魔法陣の取扱い終了の影響で減収減益

企業研修売上は、企業における採用競争の激化や採用後の人材育成に加え、企業活動のグローバル化、情報セキュリティや個人情報保護への対応などで社員教育の必要性が一層高まってきており、当社の企業向け研修も1年を通じて堅調に推移しました。講座別では、宅建が前年同期比14.4%増、C o m p T I A が同7.9%、F P が同3.0%増となりました。一方、証券アナリストは同9.4%減、ビジネススクールが同10.9%減等となりました。地方の個人が主な顧客となる提携校事業は、会計士、公務員が好調でそれぞれ同3.6%増、同6.2%増となった一方、税理士は同13.7%減と、当社の直営校舎と同様の傾向となっております。提携校事業全体では前年並みとなりました。大学内セミナーは、新卒採用が良好な状況にあることもあり学内講座での集客が難しくなってきた

ることに加え、競合他社との競争も厳しさが増してきており、同3.3%減となりました。自治体からの委託訓練は、失業率の改善にともないそもそもの需要が減少傾向にあり、同5.9%減となりました。なお、税務申告ソフト「魔法陣」は(株)ハンドとの総販売代理店取引契約の合意解約(平成28年3月31日をもって販売終了)により約3億円の減収となっております。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は41億5千6百万円(前年同期比6.4%減)、現金ベースの営業利益は11億1千万円(同8.1%減)となりました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,193	26.9	111.0	1,162	26.2	101.5	1,149	25.9	110.2	935	21.0	102.0	4,440	100.0	106.2
営業費用	851	71.4	102.5	793	68.3	103.7	826	71.9	105.4	760	81.3	102.5	3,232	72.8	103.5
営業利益(現金ベース)	341	28.6	139.7	368	31.7	97.0	323	28.1	124.8	174	18.7	99.9	1,208	27.2	114.2
前受金調整額	63	5.0	59.1	△74	△6.8	—	△29	△2.6	—	27	2.9	107.4	△12	△0.3	—
売上高(発生ベース)	1,257	28.4	106.3	1,087	24.6	101.1	1,120	25.3	110.2	963	21.7	102.2	4,428	100.0	105.0
営業利益(発生ベース)	405	32.2	115.2	293	27.0	94.9	294	26.3	126.5	202	21.0	100.9	1,195	27.0	109.2

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)			当第3四半期 (平成28年10月～12月)			当第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,098	26.4	92.0	1,110	26.7	95.6	1,051	25.3	91.5	896	21.6	95.8	4,156	100.0	93.6
営業費用	805	73.3	94.5	751	67.7	94.7	774	73.7	93.8	714	79.7	93.9	3,045	73.3	94.2
営業利益(現金ベース)	292	26.7	85.7	359	32.3	97.5	276	26.3	85.6	182	20.3	104.1	1,110	26.7	91.9
前受金調整額	50	4.4	80.1	△83	△8.2	—	△18	△1.8	—	22	2.4	82.1	△28	△0.7	—
売上高(発生ベース)	1,148	27.8	91.4	1,026	24.9	94.4	1,032	25.0	92.2	918	22.3	95.4	4,127	100.0	93.2
営業利益(発生ベース)	343	29.9	84.8	275	26.8	93.7	258	25.0	87.8	204	22.3	101.1	1,081	26.2	90.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 出版事業

売上高は5期連続で増収を達成、営業利益も販促活動の拡充や引当金設定額の増加を吸収し増益

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。TAC出版では、資格対策書籍としての高いクオリティに営業力・販促活動を強化したことによる効果加わり、簿記、宅建士、社労士、FP等を始めとして多くの資格対策書籍の売上が増加しました。また、旅行本「おとな旅プレミアム」は平成28年5月に10タイトルを刊行した後、平成29年3月末までに合計24点を刊行しております。W出版では、前年度は会社法や商業登記法の改正による需要があった司法試験や司法書士試験対策の書籍の売上が減少しました。これらの結果、売上高は33億3千5百万円(前年同期比20.7%増)と5期連続で増収を達成しました。営業利益は、売上増加にともない制作費などの売上原価及び返品や廃棄に備えた引当金の設定額(戻入額と繰入額相殺後の純繰入額)の増加、販路拡大のための積極的な販促活動による販促費等の増加がありましたが、6億4千1百万円(同4.7%増)と増益を達成しました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	522	18.9	124.6	626	22.7	124.7	752	27.2	117.3	863	31.2	113.8	2,764	100.0	119.1
営業費用	366	70.3	110.3	388	62.0	112.7	642	85.4	123.4	754	87.3	129.6	2,151	77.8	120.9
営業利益(現金ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9	109	14.6	91.0	109	12.7	61.8	612	22.2	113.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	522	18.9	124.6	626	22.7	124.7	752	27.2	117.3	863	31.2	113.8	2,764	100.0	119.1
営業利益(発生ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9	109	14.6	91.0	109	12.7	61.8	612	22.2	113.0

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)			当第3四半期 (平成28年10月～12月)			当第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	787	23.6	150.8	702	21.0	112.1	797	23.9	106.0	1,049	31.5	121.5	3,335	100.0	120.7
営業費用	630	80.1	171.8	568	81.0	146.4	738	92.6	115.0	756	72.1	100.3	2,693	80.8	125.2
営業利益(現金ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0	58	7.4	53.5	292	27.9	267.3	641	19.2	104.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	787	23.6	150.8	702	21.0	112.2	797	23.9	106.0	1,049	31.5	121.5	3,335	100.0	120.7
営業利益(発生ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0	58	7.4	53.5	292	27.9	267.3	641	19.2	104.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 人材事業

会計系人材事業が好調、医療系人材サービスも徐々に上向く

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の人材不足を背景に監査法人や税理士法人などのニーズが旺盛で、人材紹介売上、人材派遣売上及び広告売上のいずれも前年同期を上回る好調な結果となりました。医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西の売上が前年同期を若干下回りました。(株)TAC医療(平成29年2月1日より、社名を(株)TAC医療事務スタッフから(株)TAC医療に変更しております。)は、これまでに行ってきた販促活動などの取り組みの成果が徐々に表れ始め、人材派遣を中心に徐々に売上を伸ばしてきております。また、平成28年6月よりサービスを開始した看護師の人材サービスは、業界全体的な看護師不足を背景に引き合い(求人)も多く頂いておりますが、求職者の確保及びマッチングには時間を要するため、売上への貢献は来期以降になる見込みであります。これらの結果、人材事業の売上高は7億1千8百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は9千2百万円(同333.3%増)と、大幅に増収増益となりました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	141	22.7	200.2	200	32.1	99.5	161	25.9	102.2	120	19.3	105.7	623	100.0	114.7
営業費用	147	103.9	184.4	159	79.6	90.3	148	91.7	103.9	147	123.0	106.8	602	96.6	112.1
営業利益(現金ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1	13	8.3	86.2	△27	△23.0	—	21	3.4	325.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	141	22.7	200.2	200	32.1	99.5	161	25.9	102.2	120	19.3	105.7	623	100.0	114.7
営業利益(発生ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1	13	8.3	86.2	△27	△23.0	—	21	3.4	330.4



	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)			当第3四半期 (平成28年10月～12月)			当第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	164	22.9	116.3	234	32.6	116.8	186	26.0	115.4	132	18.5	110.6	718	100.0	115.1
営業費用	142	86.4	96.8	163	69.6	102.2	158	84.9	106.8	162	122.2	109.8	626	87.2	103.9
営業利益(現金ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4	28	15.1	210.1	△29	△22.2	—	92	12.8	433.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	164	22.9	116.3	234	32.6	116.8	186	26.0	115.4	132	18.5	110.6	718	100.0	115.1
営業利益(発生ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4	28	15.1	210.1	△29	△22.2	—	92	12.8	433.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	751	13.4	105.9	805	16.1	105.6	818	17.9	104.6	872	18.1	106.7	3,247	16.2	105.7
経営・税務分野	1,185	21.2	95.6	1,013	20.3	98.2	781	17.1	94.6	976	20.2	92.8	3,957	19.8	95.3
金融・不動産分野	840	15.0	115.3	911	18.2	111.0	799	17.5	117.0	722	15.0	132.6	3,273	16.4	117.8
法律分野	472	8.5	94.4	430	8.6	93.3	431	9.4	108.2	393	8.1	86.4	1,726	8.6	95.1
公務員・労務分野	1,643	29.4	104.6	1,109	22.2	95.9	1,059	23.1	97.1	1,261	26.1	94.3	5,073	25.4	98.4
情報・国際分野	351	6.3	105.4	359	7.2	95.9	360	7.9	118.9	348	7.2	109.7	1,421	7.1	106.8
医療・福祉分野	52	0.9	—	52	1.0	94.7	53	1.1	97.7	53	1.1	111.7	211	1.0	134.0
その他	295	5.3	92.1	321	6.4	109.9	274	6.0	108.4	203	4.2	97.4	1,094	5.5	101.8
合計	5,592	100.0	103.5	5,004	100.0	101.0	4,577	100.0	104.2	4,833	100.0	101.0	20,007	100.0	102.4

事業分野	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)			当第3四半期 (平成28年10月～12月)			当第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	861	15.0	114.6	860	16.9	106.9	881	19.3	107.7	960	19.0	110.1	3,563	17.4	109.7
経営・税務分野	1,123	19.6	94.8	920	18.1	90.8	754	16.5	96.6	965	19.2	98.8	3,763	18.4	95.1
金融・不動産分野	957	16.7	114.0	1,079	21.2	118.4	815	17.8	102.0	778	15.5	107.6	3,629	17.8	110.9
法律分野	472	8.3	100.0	388	7.6	90.3	386	8.4	89.6	430	8.5	109.4	1,676	8.2	97.1
公務員・労務分野	1,659	29.0	101.0	1,088	21.3	98.1	1,094	23.9	103.3	1,316	26.1	104.3	5,158	25.2	101.7
情報・国際分野	375	6.6	106.9	359	7.0	99.8	376	8.2	104.4	332	6.6	95.2	1,444	7.1	101.6
医療・福祉分野	52	0.9	101.1	104	2.0	198.2	62	1.4	117.2	75	1.5	140.0	294	1.4	139.2
その他	223	3.9	75.6	298	5.9	92.9	207	4.5	75.7	179	3.6	88.1	908	4.5	83.0
合計	5,725	100.0	102.4	5,099	100.0	101.9	4,578	100.0	100.0	5,037	100.0	104.2	20,440	100.0	102.2

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。  
3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

## 財務・会計分野

公認会計士については、試験合格者の良好な就職状況を背景に、平成22年度をピークに5年連続で減少していた公認会計士試験の申込者数は、平成28年度は10,256人（前年度から76人増加）と6年ぶりに前年度の申込者数を上回りました。また、平成28年12月に実施された1回目の短答式試験の申込者数は7,818人（前年は7,030人）、平成29年5月に実施される2回目の短答式試験の出願者数は8,214人（前年は7,968人）と、いずれも前年度から増加しています。当社の新規学習者向けの入門コースへの申し込み状況も1年を通して好調に推移しました。また、受験経験者向けのコースは、過年度の少ない時期の受験生がベースとなるため年間累計では前年度を下回りましたが、下期（10月～3月）の6ヶ月間の比較では前年同期並みの申し込みを獲得しており、下げ止まりの兆しも見えてきております。これらの結果、公認会計士講座の現金ベース売上高は前年同期比6.8%増となりました。簿記検定については、日商簿記検定試験の申込者数（1～3級の合計）が平成26年度の534,208人を直近の底として、平成27年度が545,431人、平成28年度が583,800人と2年連続で増加しているほか、出題区分の改定により試験がやや難化したことを受けて当社講座への申し込みが増えました。また、「スッキリわかる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」といった試験対策書籍の売れ行きも好調で、講座全体としての現金ベース売上高は同14.7%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.7%増となりました。

## 経営・税務分野

平成28年度の税理士試験の受験申込者数は44,044名（前年比6.6%減、国税庁発表）と依然として減少傾向が続いており、最近5年間では約1万6千人もの受験申込者数が減少しております。当社の税理士講座では、そのような厳しい状況の中でも可能な限り影響を最小限に抑えるよう、日商簿記検定試験の受講生が税理士講座へスムーズにステップアップできるようなカリキュラム設定やテキスト構成にする等の施策を行ったほか、販促活動にも努めましたが、税理士講座の現金ベース売上高は同6.4%減となりました。中小企業診断士は、平成22年度をピークに5年連続で減少していた試験申込者数が、平成28年度は6年ぶりに前年度を上回り明るい兆しが出てきております。当社の中小企業診断士講座でも、新規学習者向けコースは堅調に推移しました。受験経験者向けコースは8月に実施された1次試験の合格率が低かった（前年度から8.3%下落）こともあり次年度向けのコースの申し込みが好調に推移した一方で、2次試験向けのコースへの申し込みは奮いませんでした。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同4.9%減となりました。

## 金融・不動産分野

当分野は良好な景気を背景に年間を通じて好調に推移しました。不動産分野・金融分野とも当社講座への申し込みが順調に推移したことに加え、「わかって合格る宅建士」「みんなが欲しかった！FPの教科書」などの試験対策書籍の売れ行きも好調だったことで、現金ベース売上高は、宅建（同19.4%増）、不動産鑑定士（同8.0%増）、マンション管理士（同10.8%増）、建築士（同39.0%増）、FP（同14.0%増）と多くの講座で売上を伸ばしました。ビジネススクールは10.9%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同10.9%増となりました。

## 法律分野

平成29年度の司法試験予備試験出願者数は13,178名（前年12,767名、前々年12,543名）と2年連続で増加しました。予備試験ルートは短期間での司法試験最終合格を目指すことができることや、予備試験合格者の司法試験最終合格率が非常に高い水準にあることもあり、予備試験ルートで司法試験最終合格を目指す受験者は増加傾向にあります。また、司法修習生へ「修習給付金」を支給する制度の創設という明るい話も出てきております。当

社の司法試験講座の主力商品である「4A基礎講座」は、初心者から受験経験者まで幅広く支持を集めているほか、予備試験向けの過去問対策などの商品も好評で順調に売上を伸ばし、現金ベース売上高は同5.7%増となりました。一方、受験者数の減少が続いている司法書士は、初学者向け・受験経験者向けともに当社講座への申し込みが低調で同10.3%減、弁理士講座も同5.7%減となりました。行政書士講座は前年並みの売上を確保いたしました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同2.9%減となりました。

#### 公務員・労務分野

社会保険労務士試験は受験申込者数が6年連続で減少しており厳しい状況が続いております。当社では、各種キャンペーンの実施や、ここ最近の低い合格率の状況を受けて、従来よりも学習期間を長めに設定した初学者向けのコースを新規に開講するなど集客に努めたこと及び出版物の売れ行きが好調だったことで、社労士講座全体の現金ベース売上高は同4.4%増となりました。公務員講座は、国家一般職・地方上級講座が、良好な民間就職状況の中でも安定した公務員人気や、学生の就職活動及び公務員への転職を志望する社会人を考慮した土日クラスの設置等の施策の効果もあり、現金ベース売上高は同2.9%増となりました。国家総合職・外務専門職講座は同1.0%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.7%増となりました。

#### 情報・国際分野

情報処理講座は、個人向けでは平成28年度より試験が開始された情報セキュリティマネジメント試験、平成29年度より新たに国家資格として創設される情報処理安全確保支援士（旧 情報セキュリティスペシャリスト試験、情報処理技術者高度区分コース）の集客が好調に推移した一方、ITパスポートは不調で前年を下回りました。法人向けの研修は前年をやや下回り、講座全体での現金ベース売上高は前年並みとなりました。本年4月より試験制度が変更された米国公認会計士は、足許では徐々に受講生が戻りつつありますが、変更を見据えて当社講座への申し込みを手控えていた影響をカバーするまでには至らず、米国税理士（EA）、米国公認管理会計士（USCMA）、TOEIC（R）L&R TEST等とあわせた国際資格の現金ベース売上高は同7.0%減となりました。CompTIA講座はメインの企業研修が好調で同5.7%となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.6%増となりました。

#### 医療・福祉分野

医療福祉分野は、関西エリアで医療事務スタッフに係る人材サービスを展開している(株)医療事務スタッフ関西の売上が同1.2%減となりました。一方、関東エリアで医療系人材サービスを提供する(株)TAC医療（平成29年2月1日より、社名を(株)TAC医療事務スタッフから(株)TAC医療に変更しております。）は、これまでに行ってきた販促活動の取り組みの成果が徐々に表れ始め、人材派遣を中心に売上を伸ばしてきております。なお、平成28年6月よりサービスを開始した看護師の人材サービスは、業界全体的な看護師不足を背景に引き合い（求人）を多く頂いておりますが、求職者の確保及びマッチングには時間を要するため、売上への貢献は来期以降になる見込みであります。その他、社会福祉士や介護福祉士、ケアマネジャー等の医療・福祉関連資格の対策書籍の売上が貢献し、当分野の売上高（発生ベース）は同39.2%増となりました。

#### その他

人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、会計業界の人材不足を背景に、就職説明会などのイベント、WEB広告や法人プロモーションビデオ制作等の広告売上、人材紹介売上および人材派遣売上のいずれも好調で前年を上回りました。また、講座に帰属しないTACBOOKは「おとな旅プレミアム」が貢献し同62.2%増となりました。しかしながら、税務申告ソフト「魔法陣」は、(株)ハンドとの総販売代理店取

引契約を合意解約したことに伴い平成28年3月31日をもって販売を終了しているため、当分野の売上高は同17.0%減となりました。

#### ④ 受講者数の推移

当連結会計年度における受講者数は211,814名（前連結会計年度比3.1%増）、そのうち個人受講者数は138,230名（同1.6%増、2,235名増）、法人受講者数は73,584名（同5.9%増、4,113名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では簿記検定講座が同8.6%増、公認会計士講座が同5.4%増、宅地建物取引士講座が同12.5%増、公務員（国家一般職・地方上級）講座が同6.0%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座（同6.8%減）、証券アナリスト講座（同5.3%減）、司法書士講座（同12.2%減）、米国公認会計士（USCPA）講座（同9.5%減）等であります。法人受講者は、通信型研修が同7.8%増、学内セミナーが公務員講座・語学講座を中心に同7.8%増、提携校が同4.9%減、委託訓練が雇用環境改善に伴い同7.8%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
平成29年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,428,761 (70.5%)	598,947 (29.5%)	2,027,708 (100.0%)	—	—

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、純資産が49億5千9百万円（前連結会計年度末比4億1千8百万円増）、総資産が220億6千9百万円（同4億3千6百万円増）となりました。

連結上、増加した主なものは、売掛金が3億9千3百万円、投資有価証券が3億9千4百万円、前受金が2億6百万円等であります。また、減少した主なものは、現金及び預金が4億4千6百万円、有価証券が1億2千万円、長期預金が1億円、未払金が2億1千7百万円等であります。

	前第1四半期 (平成27年6月末)			前第2四半期 (平成27年9月末)			前第3四半期 (平成27年12月末)			前第4四半期 (平成28年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	20,524	100.0	116.6	22,989	100.0	120.5	22,676	100.0	102.1	21,632	100.0	101.5
有利子負債	7,410	36.1	151.6	8,792	38.2	166.2	8,202	36.2	97.1	7,481	34.6	95.7
前受金	5,084	24.8	96.6	5,927	25.8	98.1	6,348	28.0	99.5	6,056	28.0	102.0
自己資本	4,857	23.7	107.9	4,995	21.7	105.6	4,762	21.0	104.8	4,536	21.0	103.5
1株当たり 純資産	円 262.50			円 269.95			円 257.36			円 245.17		

	当第1四半期 (平成28年6月末)			当第2四半期 (平成28年9月末)			当第3四半期 (平成28年12月末)			当第4四半期 (平成29年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	22,482	100.0	109.5	23,281	100.0	101.3	22,711	100.0	100.2	22,069	100.0	102.0
有利子負債	8,895	39.6	120.0	8,638	37.0	98.2	8,192	36.1	99.9	7,528	34.1	100.6
前受金	5,297	23.6	104.2	6,130	26.3	103.4	6,480	28.5	102.1	6,262	28.4	103.4
自己資本	5,041	22.4	103.8	5,172	22.2	103.5	4,908	21.6	103.1	4,953	22.4	109.2
1株当たり 純資産	円 272.46			円 279.53			円 265.26			円 267.76		

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比2億6千1百万円減少し、65億8千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは同8億3百万円減少し、3億3千1百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益の増加、前受金の増加、投資有価証券運用益の減少等であります。減少要因の主なものは、売上債権の増加、棚卸資産の増加、その他債務の減少、法人税等の還付額の減少、法人税等の支払額の増加等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは同3億5千9百万円減少し、5億5千6百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、有価証券取得による支出の減少、有価証券の売却および償還による収入の増加、原状回復による支出の減少等であります。減少要因の主なものは、有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出の増加、差入保証金の回収による収入の減少等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは同3億6千6百万円増加し、3千1百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、短期借入金の借入による収入の増加、長期借入金の返済による支出の減少であります。減少要因の主なものは、長期借入金の借入れによる収入の減少等であります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	19.7%	22.3%	20.6%	21.0%	22.4%
時価ベースの自己資本比率	20.0%	31.0%	18.8%	17.3%	18.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	3.3年	—年	6.6年	22.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.9	45.7	—	15.4	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社は、当社グループが全体的に更なる成長を成し遂げるため、①新規事業の開発及びコスト・コントロール、②新規開講講座の収益化、③M&A・業務提携の推進、④コーポレートブランド価値の向上の4点を柱とした施策に積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度においては、現金ベースの連結売上高209億9千万円（当連結会計年度比1.8%増）、発生ベースの連結売上高209億円（同2.3%増）、営業利益8億1千万円（同13.6%増）、経常利益7億8千万円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億4千万円（同10.2%減）を見込んでおります。

(単位：百万円)

連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期 連結業績予想	20,900 (2.3%)	810 (13.6%)	780 (12.6%)	440 (△10.2%)

(注) 括弧内は当連結会計年度比

## 2. 企業集団の状況

## (1) 当社グループの状況

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社2社並びに非連結・持分法非適用子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会 社 名
連結子会社	個人教育事業	(株)TAC総合管理 (株)オンラインスクール 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター)
	法人研修事業	(株)LUAC
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版) (株)TACグループ出版販売
	人材事業	(株)TACプロフェッションバンク (株)医療事務スタッフ関西 (株)クボ医療 (株)TAC医療
持分法適用 関連会社	—	(株)プロフェッションネットワーク 空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司
非連結・持分法 非適用子会社	—	泰克现代教育(大連)有限公司

## 個人教育事業

当社は、「資格の学校TAC」として、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出しております。資格講座は「通学・DVD講座」、「DVD通信講座」、「Web通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」及び「資料通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております(平成29年3月末現在提携大学生協320大学479店舗、提携書店55書店157店舗)。

## 法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導(マイクロソフトオフィススペシャリスト試験、オラクル認定Java等)及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。現在、米国CompTIA(コンピューティング技術産業協会)主催のA+(エープラス)試験、Network+(ネットワークプラス)試験、Server+(サーバープラス)試験及びSecurity+(セキュリテ

ィプラス)試験等の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

#### 出版事業

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。平成29年3月末現在の稼働点数は「TAC出版」ブランドで964点、「Wセミナー」ブランドで234点、合わせて1,198点にのぼります。

#### 人材事業

当社の100%子会社である(株)TACプロフェッションバンクにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営を展開しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す21万人超の受講者が存在することにあります。また、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療並びに(株)TAC医療では、医療事務スタッフや看護師等の人材紹介・人材派遣事業等を行っております。

### (2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座
②経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座
③金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座
④法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座
⑤公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座
⑥情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R) L&R TEST講座
⑦医療・福祉分野	医療事務(医科・歯科)講座、医療事務スタッフ・看護師等の紹介及び派遣事業
⑧その他	会計系等人材の紹介及び派遣事業、受付雑収入他

### 3. 経営方針及び利益配分に関する基本方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

TACの経営理念 = プロフェッションの養成

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家(プロフェッション)が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッションprofessionとは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。

当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

## (2) 目標とする経営指標

T A Cの目標経営指標 = (現金ベース) 売上高営業利益率の極大化

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度においては、多くの講座で申し込みが堅調に推移したことに加え出版物の売れ行きも好調だったことで、前年を上回る現金ベース売上高を確保することが出来ました。特に、会計系講座、公務員講座、景気回復による後押しのあった金融・不動産系講座は大きく売上を伸ばしました。コスト面では、業務の効率化やコスト削減努力を継続的に実施しコストの増加の抑制に努めましたが、景気回復を受けて様々なものが値上がり傾向にあることや新たな収益獲得のための積極的な販促活動を行ったこと等により、前年と比べてコスト増となりました。今後も引き続き、現金ベース売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けており、具体的な配当額については、将来の成長のための内部留保の充実を図りつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、中国大連市においてBPO (Business Process Outsourcing) 事業のための連結子会社及び重要性の乏しい非連結子会社があるものの、ほぼ日本国内に限定されております。そのため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮しながら、国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用が適当と判断される時期がくれば、 I F R S 採用の検討を進めていく方針であります。



## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,989,597	6,542,716
受取手形及び売掛金	3,053,788	3,447,710
有価証券	185,834	65,750
商品及び製品	223,419	275,209
仕掛品	62,233	33,028
原材料及び貯蔵品	300,489	322,579
繰延税金資産	331,391	357,378
受講料保全信託受益権	442,777	470,399
その他	371,024	598,458
貸倒引当金	△3,001	△3,530
流動資産合計	11,957,553	12,109,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,359,760	3,443,766
減価償却累計額	△1,534,102	△1,675,168
建物及び構築物(純額)	1,825,658	1,768,597
機械装置及び運搬具	353,181	353,181
減価償却累計額	△332,054	△339,856
機械装置及び運搬具(純額)	21,127	13,324
工具、器具及び備品	920,039	949,564
減価償却累計額	△865,538	△873,722
工具、器具及び備品(純額)	54,501	75,842
土地	2,744,159	2,744,159
リース資産	76,101	40,485
減価償却累計額	△41,198	△27,124
リース資産(純額)	34,902	13,361
有形固定資産合計	4,680,349	4,615,285
無形固定資産		
その他	259,613	266,484
無形固定資産合計	259,613	266,484
投資その他の資産		
投資有価証券	651,793	1,046,667
関係会社出資金	33,072	33,634
長期預金	200,000	100,000
差入保証金	2,915,989	2,925,967
保険積立金	919,458	919,488
その他	99,867	98,310
貸倒引当金	△85,222	△46,097
投資その他の資産合計	4,734,959	5,077,970
固定資産合計	9,674,921	9,959,741
資産合計	21,632,475	22,069,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,763	450,866
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,504,680	1,812,252
未払法人税等	260,157	242,190
返品調整引当金	368,248	353,500
返品廃棄損失引当金	270,345	358,944
賞与引当金	73,848	74,021
資産除去債務	1,006	10,314
前受金	6,056,417	6,262,681
その他	1,295,887	1,020,568
流動負債合計	10,983,353	11,385,340
固定負債		
長期借入金	5,276,590	4,916,384
繰延税金負債	33,183	20,786
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
修繕引当金	37,300	37,300
資産除去債務	626,184	625,903
その他	15,924	5,029
固定負債合計	6,108,580	5,724,801
負債合計	17,091,934	17,110,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,788,452	3,223,053
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,519,175	4,953,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,426	△13,837
為替換算調整勘定	20,928	14,712
その他の包括利益累計額合計	17,502	874
非支配株主持分	3,863	4,650
純資産合計	4,540,540	4,959,300
負債純資産合計	21,632,475	22,069,442

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	20,007,234	20,440,094
売上原価	12,120,196	12,295,334
売上総利益	7,887,038	8,144,759
返品調整引当金戻入額	365,120	368,248
返品調整引当金繰入額	368,248	353,500
差引売上総利益	7,883,910	8,159,507
販売費及び一般管理費	7,278,060	7,446,358
営業利益	605,849	713,149
営業外収益		
受取利息	13,387	19,554
受取配当金	72	2,667
受取手数料	40,541	4,427
投資有価証券運用益	47,277	4,333
持分法による投資利益	1,958	4,420
その他	12,053	8,320
営業外収益合計	115,289	43,724
営業外費用		
支払利息	73,796	64,300
支払手数料	11,263	—
その他	807	78
営業外費用合計	85,867	64,378
経常利益	635,271	692,494
特別利益		
補助金収入	—	14,915
受取和解金	—	120,000
固定資産売却益	1,807	—
特別利益合計	1,807	134,915
特別損失		
減損損失	106,367	3,128
固定資産除売却損	—	1,169
投資有価証券評価損	16,308	47,931
特別損失合計	122,675	52,228
税金等調整前当期純利益	514,404	775,180
法人税、住民税及び事業税	291,926	317,354
法人税等調整額	7,566	△33,789
法人税等合計	299,492	283,564
当期純利益	214,911	491,616
非支配株主に帰属する当期純利益	1,439	1,503
親会社株主に帰属する当期純利益	213,472	490,112

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	214,911	491,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,083	△10,411
為替換算調整勘定	△8,457	△5,798
持分法適用会社に対する持分相当額	△733	△417
その他の包括利益合計	△24,274	△16,627
包括利益	190,637	474,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,197	473,484
非支配株主に係る包括利益	1,439	1,503

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	2,611,988	△25	4,342,711
当期変動額					
剰余金の配当			△37,007		△37,007
親会社株主に帰属する当期純利益			213,472		213,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	176,464	—	176,464
当期末残高	940,200	790,547	2,788,452	△25	4,519,175

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,657	30,119	41,776	3,012	4,387,499
当期変動額					
剰余金の配当					△37,007
親会社株主に帰属する当期純利益					213,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,083	△9,190	△24,274	850	△23,423
当期変動額合計	△15,083	△9,190	△24,274	850	153,040
当期末残高	△3,426	20,928	17,502	3,863	4,540,540

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	2,788,452	△25	4,519,175
当期変動額					
剰余金の配当			△55,511		△55,511
親会社株主に帰属する当期純利益			490,112		490,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	434,600	—	434,600
当期末残高	940,200	790,547	3,223,053	△25	4,953,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,426	20,928	17,502	3,863	4,540,540
当期変動額					
剰余金の配当					△55,511
親会社株主に帰属する当期純利益					490,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,411	△6,215	△16,627	787	△15,840
当期変動額合計	△10,411	△6,215	△16,627	787	418,760
当期末残高	△13,837	14,712	874	4,650	4,959,300

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,404	775,180
減価償却費	332,165	292,985
のれん償却額	32,728	—
減損損失	106,367	3,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,698	△38,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,441	172
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,128	△14,747
返品廃棄損失引当金の増減額 (△は減少)	63,613	88,599
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,865	—
受取利息及び受取配当金	△13,459	△22,222
支払利息	73,796	64,300
持分法による投資損益 (△は益)	△1,958	△4,420
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,807	1,169
投資有価証券運用損益 (△は益)	△47,277	△4,333
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,308	47,931
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,703	△394,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,881	△44,674
その他債権の増減額 (△は増加)	56,403	38,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,749	△1,649
前受金の増減額 (△は減少)	117,839	206,264
受講料保全信託受益権の増減額 (△は増加)	△74,568	△27,622
その他債務の増減額 (△は減少)	162,892	△223,039
その他	5,463	4,162
小計	1,149,590	746,837
利息及び配当金の受取額	28,233	22,370
利息の支払額	△73,582	△64,371
法人税等の支払額	△102,564	△373,420
法人税等の還付額	133,567	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,244	331,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	3,544	100,000
有形固定資産の取得による支出	△77,518	△150,835
有形固定資産の売却による収入	4,528	—
原状回復による支出	△37,212	△623
無形固定資産の取得による支出	△103,172	△96,110
投資有価証券の取得による支出	△435,916	△632,083
貸付けによる支出	—	△25,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	227,780	157,851
差入保証金の差入による支出	△15,048	△14,502
差入保証金の回収による収入	131,626	4,418
保険積立金の払戻による収入	3,896	—
その他	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,492	△556,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	100,000
長期借入れによる収入	1,830,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,868,376	△1,752,634
配当金の支払額	△36,543	△55,019
非支配株主への配当金の支払額	△588	△716
リース債務の返済による支出	△21,541	△22,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,050	△31,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,741	△4,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531,959	△261,063
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,110	6,845,069
現金及び現金同等物の期末残高	6,845,069	6,584,005



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,330,667	4,440,802	2,764,041	567,739	20,103,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,849	—	265	56,193	59,308
計	12,333,517	4,440,802	2,764,306	623,933	20,162,559
セグメント利益	△99,678	1,208,263	612,514	21,286	1,742,385
その他の項目					
減価償却費	252,751	20,199	7,089	3,597	283,638
のれんの償却額	—	—	—	32,728	32,728

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,479,131	4,156,113	3,335,144	656,710	20,627,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,954	—	410	61,590	63,955
計	12,481,085	4,156,113	3,335,555	718,300	20,691,054
セグメント利益	172,387	1,110,636	641,579	92,238	2,016,842
その他の項目					
減価償却費	212,518	17,647	9,296	5,033	244,495
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,162,559	20,691,054
前受金調整額	△96,016	△187,004
セグメント間取引消去	△59,308	△63,955
連結財務諸表の売上高	20,007,234	20,440,094

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,742,385	2,016,842
前受金調整額	△96,016	△187,004
全社費用	△1,040,519	△1,116,688
連結財務諸表の営業利益	605,849	713,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「人材事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴うのれんの減損損失106,367千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)3,128千円を減損損失として計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	—	—	—	32,728	32,728	—	32,728
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の他、のれんの減損損失106,367千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	245.17円	267.76円
1株当たり当期純利益金額	11.54円	26.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	213,472	490,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	213,472	490,112
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,540,540	4,959,300
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,863	4,650
(うち非支配株主持分) (千円)	(3,863)	(4,650)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,536,677	4,954,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,503,932	18,503,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。